

中小企業の経営改善および地域活性化のための取組状況

■ 中小企業の経営支援に関する取組方針

ほくほくフィナンシャルグループは、「地域共栄」の精神のもと、地域の皆さまのニーズにお応えし、皆さまと共に歩み、成長・発展することを経営理念としております。

お客さまの経営課題に共に取り組むため、知識・ノウハウを蓄積し、的確なアドバイスやソリューション提案に努めてまいります。また、グループのネットワークを活かし、質の高いサービスを提供するとともに、地域金融の担い手として円滑な金融支援に努めてまいります。

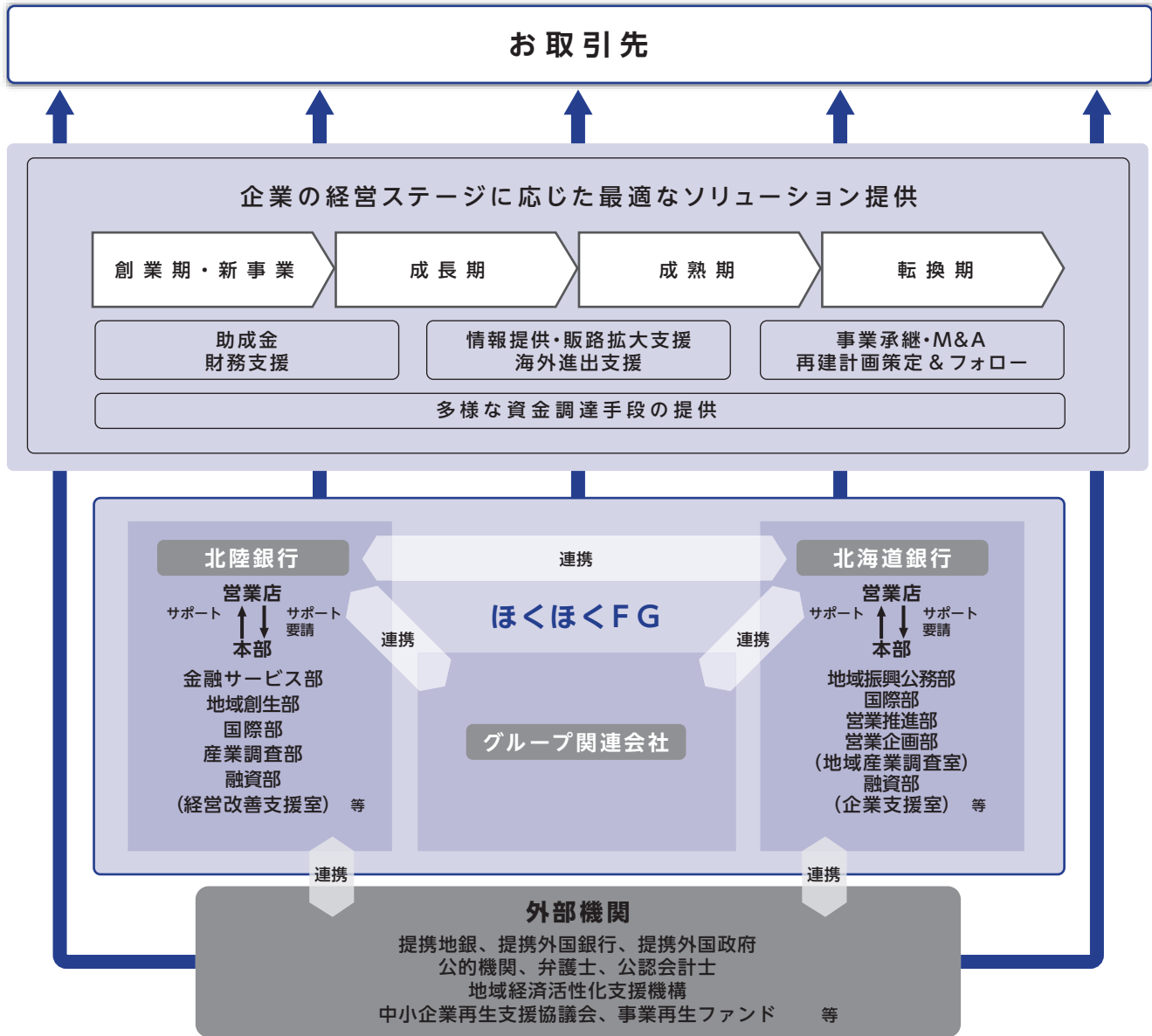
お客さまの経営支援を通じて地域活性化に貢献し、地域から親しまれ頼りにされる金融グループを目指してまいります。

■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備

ほくほくフィナンシャルグループでは、「経営基盤の強化」の取り組みの1つとして、中小企業の経営支援に取り組んでいます。経営改善支援取組先の選定、事業計画の策定と実績のフォローを北陸銀行融資部（経営改善支援室）、北海道銀行融資部（企業支援室）が担っています。また、営業力の向上にむけたお取引先への情報提供と販路拡大支援、海外進出支援に関するサポートを北陸銀行地域創生部、金融サービス部、国際部、産業調査部および北海道銀行地域振興公務部、営業推進部、営業企画部（地域産業調査室）、国際部が担い、事業承

継、M&Aについては、北陸銀行金融サービス部、北海道銀行営業推進部がそれぞれ外部専門機関と連携し、営業店とともにコンサルティングを行っています。また、各担当部・室では、お取引先に対する目利き力、コンサルティング力を持つ人材の養成に努めています。

経営の改善のための取り組みに関する計画・実績・進捗状況等については、経営会議や取締役会が各担当部・室より報告を受け、指示を行い、諸施策等の改善やさらなる充実を図る態勢としています。



■ 中小企業の経営支援に関する取組状況

1. 創業・新規事業開拓の支援

当社グループでは、創業や新規事業を考えるお取引先に対し、制度資金やベンチャー向け投資ファンドなど資金調達面からの支援や産学連携を通じたニーズの発掘、成長分野への情報提供を行っています。

・公的助成申請サポートによる創業等の支援

公的助成制度の紹介や申請書策定支援により、お取引先の新規事業意欲を後押しし、事業多角化をサポートしています。

また、「平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」へ申請を検討・準備しているお取引先に対して、北陸銀行および北海道銀行（道銀地域総合研究所と連携）では専門家によるアドバイスや申請支援を行いました。

（平成28年度上期実績）

	北陸銀行	北海道銀行
ものづくり補助金 採択件数	35件	45件

・創業支援にかかる外部連携強化

（北陸銀行）

創業者へのサポート体制強化のために「創業支援チーム」を充足するとともに、外部機関との連携を進め、創業者へのサポート充実を図っています。

特に日本政策金融公庫とは、各種創業セミナーの共同開催や協調融資を通じて、積極的に創業者への支援を行っています。

（平成28年度上期実績：協調融資9件41.5百万円）

・創業者へのホームページ作成サービスの無償提供

（北陸銀行）

6月、株式会社KDDIウェブコミュニケーションズと提携し、創業者のホームページ作成やSNSによる情報発信を1年間無償でサ

ポートするサービスを開始しました。

（申込件数 8件）

・「道銀創業支援塾」、「道銀農業経営塾」の開講

（北海道銀行）

創業を目指す経営者候補と創業3年以内の経営者の方々を対象に、北海道中小企業総合支援センター（北海道よろず支援拠点）、日本政策金融公庫との共催で、事業計画、会社・税務など創業に必要なノウハウを学ぶことができる「道銀創業支援塾」を平成27年度より開講しています。（第1期卒業生11名、第2期卒業生16名）

また、農業生産法人や農業経営者の「企業化」への支援を目的として、平成23年度より「道銀農業経営塾」を開講しています。「経営理念」「経営管理（財務・税務・労務）」「販路拡大・販売戦略」などの情報を専門家の講義や参加者との意見交換を通じて習得し、将来の北海道農業の担い手となる経営者の育成に取り組んでいます。（卒業生64名、うち平成27年度5名）

・ファンドを活用した資金調達支援

（北海道銀行）

ベンチャー向け投資ファンド「ほっかいどう地方創生ファンド」「道銀どさんこファンド」「道銀アグリビジネスファンド」などを活用した創業・新事業への支援を行っています。

（平成28年度上期実績「ほっかいどう地方創生ファンド」4件1億3,100万円、「道銀どさんこ3号ファンド」1件5,100万円）

2. 成長段階における支援

当社グループの広域店舗網や提携外部機関とのネットワークを活用した商談会・セミナーの開催を通して、お取引先の販路開拓や工場進出といった事業の拡大を支援しています。商談会では、事前の相談やテーマの絞り込みにより、お取引先にとって有益なビジネスマッチングの機会となるよう工夫した取り組みを行っています。

また、海外行政機関や金融機関等との業務提携、海外駐在員事務所による情報提供を通じて、お取引先の海外進出支援や現地における継続的なビジネス展開の支援に努めています。

<販路拡大のための商談会・セミナー開催>

・「全国地方銀行合同商談会 in ホーチミン」の開催

（北陸銀行）

5月18日、地銀6行とコンサルティング会社である株式会社フォーバルと共催で、ベトナムで初めてとなる地銀合同商談会を開催しました。

当日は、ベトナムで生産委託先や資材・部材調達先を探している日系企業が出展企業として参加し、出展企業のニーズに基づいて株式会社フォーバルが選定したベトナム企業との個別商談会が行われました。（出展企業数22社、ベトナム企業数約120社、商談件数約150件）



・「ビジネス・サミット2016～東海・北陸「うまい!和」

発掘商談会」の開催

（北陸銀行）

6月9日、名古屋市で「食」をテーマにした商談会を大垣共立銀行と開催しました。ビジネス・サミットは地域経済の活性化を目的に、北陸・東海地方の行政、地域金融機関共催で、平成19年から定期的に開催しており、今回は北海道庁の特別協力のもと北海道企業の出展が多数ありました。（出展企業数106社、バイヤー数107社、商談件数約1,100件、来場者数約2,700名）



・「寧波－日本知能装備説明商談会」の開催

（北陸銀行）

5月24日、中国浙江省寧波市にて、市商務委員会との共催により、中国企業のロボットを中心とした高級自動化設備の導入ニーズにお応えする、知能化推進の企業説明商談会を開催しました。

当日は、日本企業の説明会のあと、ロボットなど自動化設備の実演を行い、その後、日中の企業間で商談が行われました。（出展企業数33社、商談件数約60件）



・北海道新幹線開業記念

「函館・みなみ北海道特産食品展示商談会」の開催

（北海道銀行）

6月29日、北海道新幹線開業に合わせた地域活性化の取り組みとして、地域内外の食品関係バイヤーを招待し、函館・南北海道の特産品を幅広く集めた展示商談会を函館アリーナにて開催しました。

昨年度までは、「北海道の「食」特別商談会 in 函館」として開催していましたが、今年度は新幹線開業記念と題してスケールアップして開催しました。（展示商談会：出展企業数118社、来場者数約2,100名、個別商談会：出展企業数42社、バイヤー数13社、商談件数130件）



- ・「ネットショップ活用セミナー」の開催 (北海道銀行)
7月、インターネットを活用して販路を開拓するためのセミナーを開催しました。
平成27年におけるEC(電子商取引)市場規模は約13兆8千億円に達し、平成21年からの6年間で約2倍に成長しています。本セミナーでは、EC市場の最新の動向や国内ECサイトのサービス比較などを分かりやすく解説しました。(参加者数51名)

＜海外進出サポート＞

- ・タイ・バンコクにて「北海道レストランフェア」の開催 (北陸銀行・北海道銀行)
7月1日～10日、バンコク現地の日系レストランと協力し、道産食材のバンコク向け輸出拡大支援として、レストランフェアを開催しました。
本イベントでは、現地の飲食店のニーズ聴取から輸出する食材を絞り込み、バンコクまでの物流手段の選定や、SNSを活用した広告宣伝など、輸出拡大に向けて必要な一連の流れを確立し、今後の継続的な輸出取引に向けた活動を支援しました。(開催店舗数6店舗)



- ・ロシア認証制度セミナー開催 (北海道銀行)
9月、ロシアビジネスに関心がある企業向けに、ロシアへの輸出に伴う認証手続きのセミナーを札幌市において開催し、許認可取得、品目別の解説、具体的な手続きの流れなどについて講義を行いました。(参加者数22名)



- ・「2016大連・地方銀行合同企業交流会」の開催 (北陸銀行)
6月3日、中国遼寧省大連市で、7回目となる「地方銀行合同企業交流会」を地銀8行と共同開催しました。在瀋陽日本国総領事館在大連領事事務所の本部領事に、大連経済の動向と日本との関わりについて講演いただきました。(参加企業数約100社、参加者数約130名)



- ・メキシコ合衆国の州政府・現地銀行との業務協力のための覚書に基づき支援枠組みへの参加 (北陸銀行)
国際協力銀行とメキシコ合衆国のグアナファト州、ヌエボ・レオン州およびメキシコ現地銀行であるBANAMEXとの間で締結された業務協力のための覚書に基づき支援枠組みに、提携協力機関として参加しました。
両州およびBANAMEXの日系企業担当窓口(ジャパンデスク)を活用し、ビジネスパートナーの紹介、現地で必要な事業許認可の取得支援等のサービスを提供することで、お取引先のメキシコ進出を支援します。

3. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

専担部署や中小企業再生支援協議会などの外部機関を活用したコンサルティングによる経営改善の計画策定やその後の各種モニタリングまでフォローを行っています。

＜経営改善・事業再生＞

- ・外部機関との連携強化
中小企業再生支援協議会、小規模企業経営革新支援協会(ASEF)など外部機関を活用した経営改善の取り組みを強化しています。
また、地域経済活性化支援機構(REVIC)の特定専門家派遣制度を活用して、「医薬品製造業者・業界分析」や「事業性評価研修会」を実施しています。

(平成28年度上期)

	北陸銀行	北海道銀行
計画策定完了	16件	5件
計画策定中	15件	2件

- ・深度ある実態把握と経営改善支援
経営改善の課題・改善策を明確にするため、SWOT分析を用いた事業性評価やPDCAサイクルによるモニタリング等により、きめ細かく企業支援活動を実施しています。

経営改善支援の取組実績(平成28年度上期)

	北陸銀行	北海道銀行
重点的な経営改善支援を必要とするお取引先	340先	202先
うち再生計画を作成した先	305先	184先
うち事業の改善が確認できた先	22先	20先

- ・金融円滑化に向けて
当社グループは、地域金融の円滑化を最も重要な役割と捉え、

これまででも地域のお客さまの資金需要や返済条件の見直しなどのご要望に対して積極的な取り組みを行ってきました。
今後も、中小企業・個人事業主のお客さま、住宅ローンをご利用のお客さまからのご要望に対して真摯かつ柔軟な対応に努め、金融円滑化に関する基本方針に則り積極的な支援を行ってまいります。

- ・経営者保証に関するガイドラインへの取組状況
当社グループは、平成25年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会(全国銀行協会および日本商工会議所が事務局)が公表した「経営者保証に関するガイドライン」(以下、本ガイドラインという)を踏まえ、本ガイドラインを尊重し、遵守するための態勢を整備しています。
お客さまと保証契約を締結する場合や保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めています。
本ガイドラインの詳細については、以下のホームページをご参照ください。
・全国銀行協会 <http://www.zenginkyo.or.jp/abstract/adr/adrsme/guideline/>
・日本商工会議所 <http://www.jcci.or.jp/sme/assurance.html>

経営者保証に関するガイドラインへの取組実績(平成28年度上期)

主要計数	北陸銀行	北海道銀行
①新規に無保証で融資した件数	2,786件	1,417件
②保証契約を変更した件数	559件	53件
③保証契約を解除した件数	611件	155件
④ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件	4件

＜事業承継＞

- ・「道銀・経営塾」で後継者・幹部育成を支援 (北海道銀行)
お取引先企業の後継者の育成・異業種交流の場として1年間のビジネススクールを開催しています。「道銀・経営塾」は18期目を迎え、幹部社員の育成を目的とした「同(幹部育成コース)」も7期目となりました。

平成27年度までの卒業生は682名となり、卒業後も卒業生同士が交流を図り、相互研鑽できる場として講師を招いた定例会等も開催しています。(共栄会会員数682名、平成28年度：経営塾参加塾生30名、幹部育成コース参加塾生44名)



■ 地域の活性化に関する取組状況

＜地方創生に関する取り組み＞

北陸銀行では「地域創生部」を、北海道銀行では「道銀地方創生本部」を設置し、銀行一丸となって地方創生を推進する体制を構築しています。

- ・地方自治体との包括連携協定を締結 (北陸銀行・北海道銀行)
地域経済の発展に向けた相互の連携強化を目的として、地方自治体との包括連携協定を締結しています。
平成28年4月から9月までに、北陸銀行では岐阜県高山市、富山県黒部市を、北海道銀行では北海道芦別市、北見市、岩見沢市、紋別市、士別市、富良野市、下川町、東神楽町、鷹栖町を新たに加え、グループ全体で35の自治体と協定を締結しています。
今後も、各自自治体が策定した「地方版総合戦略」の推進と「地方創生」に関する事業に積極的に協力していきます。



高山市との調印式



士別市との調印式

- ・株式会社もりもと・仁木町との連携協定を仲介 (北海道銀行)
6月24日、北海道銀行が仲介役となり、道内大手菓子メーカーである株式会社もりもとと、果樹などの農産物において道内でも有数の産地である仁木町が地域包括連携協定を締結しました。
同社は酸味が特徴の仁木町産サクランボ「水門」を取り入れ、「北の散歩道」という新商品を開発し、販路拡大・知名度向上につなげました。
今後も、道内農業者が有する質の高い農産物に付加価値をつけるべく6次産業化を支援するとともに、銀行が有する第二次・第三次産業のネットワークを活用し、農林漁業分野の活性化・地方創生を進めていきます。



- ・地方創生関連講演会の実施 (北陸銀行)
4月4日、地方版総合戦略実現に向けた自治体支援の一環として、内閣官房および北陸銀行提携先のリンクーズ株式会社より講師を招き、講演会を実施しました。当日は富山県下自治体担当者34名の参加があり、「地方創生の課題と展望」について熱心に聞き入りました。



- ・人口減少地域における民間活力を活かした集合住宅整備の支援 (北海道銀行)
北海道銀行、北海道留萌振興局、遠別町、株式会社ハスコム(不動産業)が連携し、住宅整備のニーズがある地域で、民間活力を活かした集合住宅の整備を行いました。
自治体の財政状況や人口減少への不安から行政単独での住宅供給が困難となる中、北海道銀行および北海道留萌振興局の提案により、遠別町の町有地に民間集合住宅を建設する官民連携の契約が締結されました。
今後は、この取り組みを「遠別モデル」として他地域でも展開し、地域への定住促進を通じた地域社会の活性化に貢献します。



- ・北海道新幹線開業に合わせたPRの実施 (北海道銀行)
新幹線開業を機に、地元の魅力を発信し、交流人口の増加を促進するため、外部と連携したPR活動を実施しました。
4月には、みちのく銀行、株式会社JTB北海道、青森・北海道酒造組合と連携して、27酒蔵所をスタンプラリー形式で巡ることができる「青函パ酒ポート」を発行しました。
また、新幹線開業前と開業後の2回に分けて、みちのく銀行、株式会社リクルート北海道じゃらん、JR北海道と連携してじゃらん紙面で青函エリアのおすすめスポット・グルメ等のPRを実施しました。10月20日発売の11月号に開業後のPRが掲載され、関東東北じゃらんと北海道じゃらんあわせて20万部を発行しました。

■ 「ほくほくTT証券」が営業を開始しました

1月4日、ほくほくTT証券株式会社が富山、札幌、金沢で3店同時に営業を開始しました。
ほくほくTT証券は、資産運用分野において多様化・高度化するお客さまのニーズに応えることを目的に、独立系フルライン証券会社グループとして実績のある東海東京フィナンシャル・ホールディングスとの共同出資により設立された、ほくほくフィナンシャルグループの子会社です。

当社グループが持つ豊富な店舗網と長年培ってきたお客さまとの関係を基盤として、東海東京フィナンシャル・ホールディングスが持つ金融商品に関するノウハウ・機能を活用し、専門性の高い商品を提供します。お客さまにとって最適な商品を選択していただく一助となることで、地域に親しまれ、頼りにされる証券会社を目指します。

